

町政報告 (要約)



平成28年第4回町議会定例会が12月13日に招集され、報告2件、諮問1件、議案13件、陳情3件、意見案7件が審議され、同月16日に閉会しました。そのあらましについてお知らせします。

はじめに

今年度の、国の税収見積りが7年ぶりに下方修正される見通しとなり、来年度税収の伸びの鈍化に直結することから、平成24年の安倍政権発足以来、例年になく厳しい政府の平成29年度予算編成を迫られると報じられています。

「経済再生なくして財政再建なし」を基本理念として、人口減少社会を克服する一億総活躍社会の実現を目指した国づくりが始まった今、「社会保障費と地方交付税の抑制」論議は、国

民生活における年金・医療・介護・子育て施策の量的拡充と質的改善に変化を伴い、また、最も住民に身近な地方自治体の行財政運営にも極めて大きな影響を及ぼすことから、私たちは、今後の予算編成に向けた国政論議の行方に関心を寄せていかなければなりません。

町政報告

国等への要請活動

全国町村長大会は、11月16日、正午から東京・渋谷のNHKホールで全国927の町村長、都道府県町村会関係者及び来賓の安倍内閣総理大臣など、約1,300人が出席して開催されました。

大会では、町村が自主的・自立的に様々な施策を展開しよう、
一、東日本大震災及び平成28年熊本地震からの復興の加速化をはかるとともに、全国的な防災・減災対策を強力に推進すること。

一、一億総活躍社会の実現に向け、地方創生を推進すること。

一、地方分権改革を推進すること。

一、「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充するとともに、歳出特別枠を堅持し、地方交付税等の一般財源の総額を確保すること。

など10項目からなる大会決議と参議院の合区の早期解消に関する特別決議、「一億総活躍社会の実現に向けた地方再生の更なる推進」など33項目からなる大会要望を採択しました。

日程を前後して11月9日に安全・安心の道づくりを求める全国大会に出席したほか、11月11日に北海道マリンビジョン21促進期成会の中央要望活動に参加しました。

また、翌週の17日には水産業振興・漁村活性化大会に、翌18日には、簡易水道整備促進全国大会、全国過疎地域自立促進連盟総会に、更には、12月1日に半島振興対策促進大会に出席しました。

平成27年度各会計決算の認定

特別会計へ2億9千万円繰出基準外は1億4千万

平成27年度一般会計及び特別会計決算の歳入総額は44億1,773万8千円(前年度比5億9,631万8千円、15.6%増)、歳出総額は42億2,466万9千円(同6億3,979万4千円、17.8%増)、差し引き1億9,306万9千円(同4,347万6千円、18.4%減)で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は1億3,743万1千円(同4,115万3千円、23.0%減)となりました。

全会計の地方債残高は、44億3,989万7千円(前年度比3億9,096万1千円、9.7%増)、基金総残高12億8,822万4千円(同7,258万4千円、6.0%増)、全会計期間中の一時借入金総額5億円(同3億円、150.0%増)です。

一般会計で1億3千万円余の繰越金が生じていますが、本町が一般財源の約75%を依存している地方交付税は、平成28年度

以降人口減少により削減される見込みです。また、人件費、扶助費、公債費、負担金補助金、繰入金の義務的経費等のみで地方交付税収入の総額を超え、財政構造はその弾力性を失いつつあるなど、今後の財政運営は予断を許さない状況にあります。

一方では、子ども子育て支援対策、医療保険、介護保険等の社会保障関連施策や地方創生対策、消費増税など、新たな国の政策の動向に対応した歳出増など、新たな行政需要と地方負担の増大が見込まれる状況下におかれています。

独立採算制を基本とする各特別会計の決算状況は、一般会計から総額約1億4千万円の基準外繰入金により赤字を補填しています。

累積赤字解消後の当町の3つの課題の一つでもある「健全財政の持続」を目指すうえで、現在、最も大きな課題の一つとなっている産業交流雇用対策推進事業特別会計の基準外繰入金2,939万円は、当町歳入の町民税6,578万円の44%、固定資産税6,269万円の46%との比較や、建設時の地方

債の償還が終了した平成26年度以後も、その補填額の大きさは、一般会計の運営に大きな影響を及ぼしています。

監査委員からも「施設の老朽化に伴う修繕、更新事業の短期的、中期的な経営戦略のもと、経営の健全化に努める必要がある。」との指摘が続いています。

一方、「行政・公共サービス水準の維持向上」との両立や、平成27年度から特に国が求める地方自治体の歳出効率化に向けた業務改善努力の地方交付税への反映等の動向からも、特別会計への基準外繰入金縮減のための「受益と負担のあり方」を含む改革検討の重要性について、行政・議会並びに町民が共通認識を深める努力を通じて健全な財政運営に努めていかなければならないものと考えます。

総務課関係

国の原子力防災総合訓練 初の複合災害を想定

国の原子力総合防災訓練は、去る11月13日、14日の両日、北海道南西沖での地震発生による、地震・津波及び原子力災害

の複合災害を想定した内容によりUPZ圏13町村で実施されました。

町内では、大津波警報が発表された想定による津波避難、及び放射性物質が泊発電所外部に放出された想定による一時移転の両訓練が、町民、約100人の参加をいただき実施されたほか、首相官邸やオフサイトセンター（共和町）等を結んだテレビ会議システムによる災害対策本部運営訓練及び「ゆるり」、「やすらぎ」の社会福祉施設及び町内小中学校との通信訓練などを行いました。

今回の訓練は、国の原子力総合防災訓練としては初めて、地震・津波災害との複合災害を想定した訓練が実施されました。

津波浸水想定「道公表」に遅れ

道が、本年中に公表するとしていた北海道日本海沿岸津波浸水想定は、今夏の道内各地での台風による災害の復旧・復興対策に、多くの道関係職員が従事している状況等から、その公表の時期が遅れる旨の連絡が過日ありました。

平成27年度 積丹町歳入歳出決算

	歳入決算額		歳出決算額			
		うち繰入金		うち繰出金		
一般会計	37億3,415万3千円	—	35億4,108万3千円	2億9,910万7千円		
特別会計	簡易水道事業	1億7,100万2千円	1億847万8千円	1億7,100万2千円	—	
	国民健康 保険事業	事業勘定	1億9,455万8千円	6,245万8千円	1億9,455万8千円	—
		直診勘定	6,970万7千円	1,781万3千円	6,970万7千円	—
	下水道事業	5,813万5千円	4,838万9千円	5,813万5千円	—	
	介護福祉 サービス事業	3,602万4千円	1,584万0千円	3,602万4千円	—	
	産業交流雇用 対策推進事業	1億1,732万1千円	2,939万6千円	1億1,732万1千円	—	
	後期高齢者医療	3,684万0千円	1,673万4千円	3,684万0千円	—	
特別会計計	6億8,358万6千円	2億9,910万7千円	6億8,358万6千円	—		
合計	44億1,773万8千円	2億9,910万7千円	42億2,466万9千円	2億9,910万7千円		

※歳入と歳出の差額から、翌年度に繰り越すべき財源55,638千円を除く137,431千円は翌年度繰越金です。

今後、公表の時期等が判明次第、議会並びに町内会・自治会に、その概要をお知らせしていきます。

企画課関係

後志広域連合の動向

後志広域連合会議は、構成16町村長が出席し、去る10月20日に開催され、議会付議案件、第3次後志広域連合広域計画案等についての審議を行いました。

第2回後志広域連合議会定例会は、11月4日招集され、平成27年度一般会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の各決算認定、平成28年度一般会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の各補正予算の6議案が審議され、全議案を原案のとおり可決し、同日閉会しました。

平成27年度の各会計決算の概要は、

①税の滞納整理は、引受額1億5,184万7千円(内積丹町分1,966万5千円)に対し、徴収額は8,625万4千円(同1,

014万1千円)、徴収率56.80%(同51.57%)で、前年度徴収実績と比較すると、徴収額は3,550万2千円増(同49.3万4千円増)、徴収率は20.78ポイント増(同22.69ポイント増)となっています。

②国民健康保険事業は、平成27年度末の被保険者世帯数9,667世帯(内積丹町479世帯)、総被保険者数1万6,775人(同886人)となっています。

③介護保険事業は、平成27年度末被保険者数1万8,626人(内積丹町1,014人)で、前年度同期比166人増(同20人減)しており、要介護(要支援)認定者数は3,864人(同200人)と前年度同期比73人増(同3人減)となっています。

後志広域連合第3次広域計画の策定状況

第2次広域計画(平成24~28年度)は、本年度で終了することから、第3次広域計画(平成29~33年度)の策定作業に着手していましたが、構成町村課長等による広域事務調査研究会、滞納整理・国保・介護保険の3

部会及び構成町村副町村長等による広域計画策定会議での審議を経て、同計画案が策定されました。

今後、パブリックコメントを実施し、幹事会、連合会議での審議を経て、平成29年2月召集予定の広域連合議会に付議される予定です。

小型風力発電施設設置計画の動向

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会(東京都)からの小型風力発電設備設置に係る町有地の賃貸借の協力要請に係る対応経過については、9

月14日の議会全員協議会の後、10月4日の議員懇談会、10月18日の産業まちづくり懇話会に、同法人の担当職員に来町いただき、説明していただく機会を設けさせていただきました。

その中で「観光地としての景観への配慮や非常用電源としての活用が本当に出来るのか。」など、様々なご意見をいただきました。

その後、同法人から次の2点について申し入れがありました。

①平成29年4月からの電力買取価格の引下改定が迫っていることから、同法人の選定箇所を候補地として、国の「再生可能エネルギー発電設備認定申請」手続きを先行して進めたいこと。

ただし、当該候補地の町有地の貸付が受けられなかった場合は、当然に同設置計画は実行されないものであること。

②災害時の非常用電源として活用することについて、現時点では北電電源線路の使用許可を同社から得ることは難しい状況にあることが判明したこと。

従って、設置候補地が防災避難所等の公共施設に比較的距離離で、直接的な送電が可能な箇所については、そのための付帯施設の整備に努めたいこと。です。

町では、議員協議会及び懇談会等での意見を十分参考にしながら、今後、候補地の住民説明会を開催して地域住民の意向を伺うほか、国策として国が再生可能エネルギーの拡大を目指している今日の背景や候補地の自然景観との調和の重要性、町の財源確保等の観点から検討を行

い、かつ、同法人に対する国の再生可能エネルギー発電設備認定処分手続を見極めたうえで、総合的に個別候補地の町有地貸付決定の可否を判断したいと考えています。

ふるさと納税の状況

931件2,695万円

本年7月20日より受付を開始したふるさと納税寄付金の状況は、12月6日現在、返礼品取扱参加事業者は、9事業者、49品目で、この間のふるさと納税寄付金の申し込みは、^{*}931件、^{**}2,695万5千円となっています。

なお、10月24日に当初歳入予算計上額1,000万円を超えたことから、所要の歳入及び歳出必要経費について、同日付けで専決処分により補正予算措置を行い、補正後の歳入同寄付金の予算額を3,000万円としました。

※12月21日現在

申込件数 1,075件
寄付金 3,561万6千円

地方創生関連事業の実施状況

3つのプロジェクト実施中

今年度の地方創生関連事業は、国の平成27年度地方創生加速化交付金事業及び平成28年度地方創生推進交付金事業を活用して3つのプロジェクト事業を実施しています。

1点目の「積丹の気候風土を生かした『スピリッツ開発』」によるしごと創生事業」プロジェクトは、皆さんご馬を活用した圃場整備を約3・4ha、ポタニカル18種類336株の試験栽培を実施しています。

また、馬を活用したイベントは、10月11日から3日間、馬とのふれあい教室として町内全



▲美国小泊馬車の旅

の小学校を訪問。10月13日には、旧積丹牧場においてホースセラピーの試行実施。10月15日には、J.Tの森活動と連携した

馬搬と馬車の周遊体験搭乗。10月16日には、一般町民を対象とした馬車の美国町内体験搭乗などを行ったほか、11月20日には、ヤマシメ番屋で、積丹GINプロジェクト中間報告会及び積丹

町の特産品を活用したマリアージュ交流会を開催しました。その他の関連事業については、

①「保護水面PR動画制作」は、株式会社NHKプラネット北海道支社に業務を委託し、今秋、産卵期のサクラマスの生態や河畔の林況など保護河川を核とした当町の優れた自然環境の撮影を続けています。

②「岬遊歩道整備基本構想検討調査事業」は、町関係課、町内外観光関係事業者、石狩森林管理署、後志総合振興局、札幌大谷大学森教授などで構成する

「積丹町自然公園遊歩道等検討委員会」を立ち上げ、半世紀を経たニセコ、積丹・小樽海岸国定公園積丹エリアの今後のあり方や、国定公園内の施設整備や

管理のあり方等について検討を続け、国・道の国定公園行政への提言等に役立てていくことと

しています。③婦美地区農用地確定測量調査等の各種委託業務は、3月末を業務期間として、事業を実施中です。

2点目の「積丹版『健康食』と運動プログラム開発によるしごと創生事業」プロジェクトは、特別養護老人ホーム「ゆうるり」で還元型コエンザイムQ10を活用した健康食の開発に向けた効果試験を3カ月間に亘って実施

し、今後、生産活動センターが生産しているホツケのすり身等を中心健康食の開発に着手する予定です。

この事業は、受託者である医療法人社団遼風会栗原クリニク東京・日本橋（東京都）と株式会社力ネカ（東京都）の協力により進められ、地元の食材を活用した健康食のレシピ作りを目指しています。

また、「ゆうるり」での還元型コエンザイムQ10の提供に当たっては、株式会社力ネカから同施設職員用として還元型コエンザイムQ10のサプリメントが

試験期間である3カ月分が無償提供されています。

また、同プロジェクト事業関連事業については、

①「介護職員人材確保・育成支援事業制度」を新たに創設し、町内に事業所を有する社会福祉法人に対し、人材確保等に要する経費を助成する町独自支援制度を本年4月からの支給分を対象に実施しています。

内容は、「介護職員就業継続支援助成事業」として、本町に転入し3カ月以上町内介護事業所に勤務している介護職員の就業継続支援一時金を、一人一回に限り10万円を限度として町内介護事業所に助成します。

また、「介護職員初任者研修受講支援助成事業」は、町内介護事業所に勤務する介護職員に、初任者研修に係る経費を助成している場合に、一人一回に限り7万円を限度として、町内介護事業所に助成します。

②事業所用合併処理浄化槽設置助成事業制度を新たに創設し、本年4月1日以降、町内に新たに事業所を開設し、合併浄化槽を設置する事業者を対象に、設置費用の一部を助成する

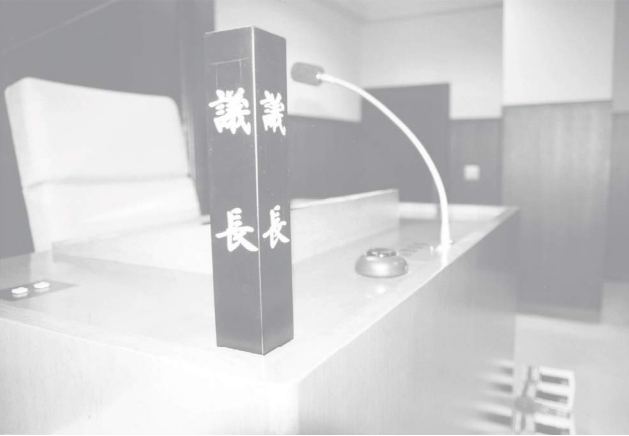
町独自制度を実施しています。助成限度額は、国の個人型助成基準に準じて人槽区分により上限額を設定し、最大51人槽以上の場合で242万9千円としています。

③移住PR動画の作成等の各種委託業務は、3月末を業務期間として、事業を実施中です。3点目の「国際リゾートを核としたしりべし「人と仕事のベストミックス」加速化事業」プロジェクトは、後志総合振興局と管内12市町村の広域連携事業です。

去る11月12日、東京都立産業貿易センター台東館（東京都台東区）で開催された北海道移住定住促進対策「北海道暮らしフェア2016」（参加：道内71市町村、ハウスメーカー等9社）に、後志総合振興局職員、管内町村職員とともに、本町からも職員2人が参加しました。

当日は、北海道への移住に関心を寄せている主に東京都内の方々が数多く訪れていました。

また、本町のブースを訪れた方々からは、特に、公共交通機関の利便性や待機児童、子育て支援対策の状況に関する質問が



多く寄せられていました。

住民福祉課関係

小樽協会病院産科の動向

社会福祉法人北海道社会事業協会小樽病院の地域周産期母子医療センターの稼働再開を目指した支援策を検討する北後志周産期医療協議会（会長・森井小樽市長、構成員・1市5町村等

15人）の第3回目の会合が、11月30日に小樽市役所で開催されました。会議では、①今年10月

から東京の婦人科医師による月4日間の婦人科外来診療の再開、②12月5日から手稲溪仁会病院に事業を委託し、完全予約制で毎週月曜日妊婦健診が受けられる「助産師外来」を開設すること等が報告されました。

また、運営費等の財政支援関係では同病院から、①概算予算を見直した事。②陣痛、分娩、産後回復の機能を併せ持つ病室（LDR室）の改修を平成29年度に実施したいこと。③医師確保に係る大学医局との協議状況等の説明があり、当該運営経費の一部を北後志6市町村で

支援することが了承され、平成28年度分の同負担額は、赤字額の実績に基づき平成29年度の年度途中に各市町村が予算措置することになりました。

なお、市町村負担割合の考え方については大枠で了承されましたが、特に施設改修費に対する国費補助の見直しなど今後の動向を踏まえて、引き続き協議することになりました。

余市協会病院救急医療への財政支援

当町141万円負担

去る10月20日開催の北後志地域保健医療対策協議会総会で、北後志地域住民の救急医療確保の重要性の観点から、今年度も北後志5町村が連携して、同病院からの赤字支援要請に配慮することが確認されました。

なお、支援負担額については、昨年度と同様に、各町村別の同病院救急患者利用実績を基本に算定し、前年度赤字実績額3,943万円のうち支援総額を2,500万円として、当町への支援要請額は、141万4千円、5.7%、（前年度139万7千円、5.6%）

と決定されました。

福祉灯油特別対策事業

今年度は9,000円助成

多子世帯も対象に

11月1日現在の町内灯油平均価格は1リットル約68円で、昨年同期と比較して、約8円下がっています。

同事業は、灯油価格高騰による冬季の経済的負担軽減を図る目的で、灯油の平均単価（町内の販売価格、配達・税込み）が70円から100円までは1世帯当たりの助成額を1万円とし、平均単価が5円増加することに助成額を1,000円加算し、あくまでも灯油の高騰対策として事業を実施してきました。

しかし、特に高齢者世帯等の経済的負担が増している実状を勘案し、基準価格を下回った今年度においても同事業を継続することとしました。

従いまして、これまでの助成基準を一部見直し、71円を5円下回ることに助成額を1万円から1,000円減算して助成することとし、本年度の助成額は1世帯当たり9,000円としました。

国民健康保険事業の都道府県化の動向

平成30年度にスタートする国保事業の都道府県化は、安定した保険財政運営を目的に、広域連合を含む市町村と都道府県が、共同で国保事業を運営する体制へと見直されるものです。

後志広域連合では、約1年をかけて構成町村と協議を重ね、都道府県化後に同連合の国保事務を廃止した場合には、国保の現場で取り扱う多くの事務が残るほか、各構成町村の職員体制の見直しや行政経費を考慮した場合、同連合の共同事務処理の有利性を活かした各種給付・通知業務、レセプト点検・過誤調整業務等は、引き続き同連合で取り扱うことになりました。

去る11月1日に北海道が公表したモデル世帯（年間所得200万円、夫婦2人）の年額保険料（税）の試算結果は、積丹町では平成27年度を基準とした場合、0.2%減の年38万6,600円となっています。

この額は、現在、当町が行っている四方式（均等割、平等割、資産割、所得割）の課税方式を、資産割率を所得割率に加算した三方式で試算しているもので、当町の現状の水準とそのまま比較できない試算方式です。

今後、道は、平成29年7月までに、保険給付に要する市町村ごとの納付金の額を示すこととしており、各市町村は当該納付金に見合う市町村毎の標準保険料率を決定し、平成30年度からの保険料（税）算定に当たるとになりす。

介護保険事業制度改正への平成29年度対応について

第6期後志広域連合介護保険事業計画（平成27～29年度）では、平成27年度介護保険制度改正への対応について、介護予防給付のうち、訪問介護・通所介護を構成町村が各地域の実情

に応じた取組ができる地域支援事業へ平成29年4月までの事業実施猶予期間内に実施計画内容を検討して移行することとしています。

また、「地域ケアの充実」や「医療・介護の連携」、「認知症総合支援」、「高齢者等の生活支援」が追加事業として平成29年度末までの事業実施猶予期間内に実施することとされています。

同連合では、制度内容や同事業交付金算定基準等について、国からの詳細が明確に示されない中で、構成町村への情報提供に苦慮していました。

一方で、手探りで事業実施に踏み切った全国の少数自治体では、制度移行に伴う運用が適切でないとして会計検査院の指摘を受けるなどの状況にもありますが、去る11月29日付けで厚生労働省から地域支援事業交付金の算定方法の適正運用についての通知が示されました。

当町では、これらを踏まえ、平成29年度からの実施を指し、地域支援事業移行後も訪問介護、通所介護については、現行のサービス水準を維持し、また、その他の追加事業につい

ては、実施体制の確保の方向性について、受益者負担及び町の財政負担を含めた課題等の検討を、町社会福祉協議会の参画もいただき、鋭意、検討を続けています。

福祉除雪サービス事業

課税世帯もパトロール強化

高齢者等の安心した冬季生活確保のため、町独自の福祉除雪サービス事業を昨年度と同様の水準で行います。

昨年度から、社会福祉協議会が実施する各種事業や、町が同協議会に委託実施している各種サービス事業と連携して、冬季のパトロール体制強化等の対策を講じています。

今年度も、各地区の民生委員、自治会・町内会等の協力を得て、町、積丹町生産活動センター、社会福祉協議会が連携を強化し、円滑な実施に努めていきます。

なお、条例に基づく事業の利用対象者は、身体状況により除雪が困難な非課税世帯ですが、課税世帯で対象とならない世帯であっても、除雪が困難な世帯については、パトロールの対象

世帯として状況の把握に努め、声かけや生産活動センターや町内業者の紹介を行うなど、安全・安心な冬の生活確保への対応に努めていきます。

インフルエンザ予防接種事業等の実施状況

18歳未満無料化に

今年度のインフルエンザウイルス対応ワクチンは、昨年度同様の4種類とされ、余市医師会との協議により、昨年同様の接種単価3,149円（消費税別）として契約し、町独自の助成措置により事業を実施しているところでは、

接種助成要件は、満1歳以上の全町民を対象に昨年度同水準の助成基準で実施するほか、本年度から子ども・子育て支援対策と、学校や保育所等の蔓延予防の観点から、満1歳から満18歳（未就学児から高校生）までを「接種費用無料化」とする制度の拡充を図りました。

去る10月20日から申請及び接種を開始し、11月末現在の受付件数は713人（前年同期637人）、うち接種済は379人で、医療機関別では町

立国保診療所が294人（77.6%）、北後志管内医療機関が78人（20.6%）、小樽市や札幌市等医療機関等が7人（1.8%）となっています。

また、平成26年度から新たに定期予防接種として追加された、高齢者の肺炎球菌感染症予防接種は、4月1日から随時接種を開始していますが、11月末現在の総受付件数は15人、接種された方の医療機関別では町立国保診療所が10人、北後志管内医療機関が5人となっています。

地域福祉交通支援対策（バスカード）事業の状況

多子世帯も対象に

今年度は、子ども・子育て支援対策の観点から、ひとり親世帯、多子世帯の町民税課税世帯も交付対象に拡大しました。

9月28日から11月末日までの申請期間中、202世帯から申請を受け付け、審査中の6世帯と交付要件を満たさない6世帯を除く190世帯（バス乗車券（サピカカード）167世帯、タクシー助成券23世帯）に交付しました。

審査中の世帯を含む交付予定世帯の内訳は、高齢者世帯が170世帯、障がい者世帯が3世帯、ひとり親世帯は12世帯、多子世帯は11世帯です。

保育所関係

保育所の運営状況

11月末現在の入所児童数は、びくに保育所で23人（前年度比4人増）、みなと保育所では9人（前年度比3人減）という状況です。

10月31日の、ハロウィン仮装行列は雨天のため中止となりましたが、子ども達の仮装行列を楽しみにしていた方々から、多くのお菓子のプレゼントを保育所に届けていただき感謝申し上げます。

11月19日、びくに保育所ホールにおいて平成28年度（第39回）びくに保育所生活発表会が行われ、歌や遊戯など練習の成果を発揮しました。

また、12月11日には、平成28年度（第22回）みなと保育所生活発表会がみなと保育所ホールで開催される予定です。

子育て支援センターの運営状況

11月末現在の利用者は、延べ581人（前年度比514人、50%減）、1日平均4人です。

各地区の会館を利用した「出張遊びの部屋事業」は、11月末現在で8回実施し、児童と保護者を合わせて23人の利用がありました。

国保診療所関係

外来患者数等の状況

11月末現在の外来患者数の状況は、延べ4,475人（1日平均28人）で、昨年同期と比較して85人の減、1日平均の増減なしです。

また、余別、入舸管内からの患者送迎バスの運行利用者数は、延べ696人（68日間運行、1日平均10人）で、昨年同期（66日間運行、延べ710人、1日平均11人）と比較して14人（1日平均1人）減という状況です。

商工観光課関係

道内観光客の入込状況

社団法人北海道観光振興機構が行っている「来道者調査」の結果が公表され、上期にあたる平成28年4月から9月末までの道内への入込数は73万1千人で、前年同期を約47万5千人（7.0%）上回っています。

町内主な観光施設の利用状況

岬の湯3,077人減

平成28年11月末現在の「岬の湯しゃこたん」の売上状況は、前年度同期比472万6千円（6.3%）減、入込数についても、同3,077人（4.2%）減となっています。

11月から冬の経費縮減対策として、休館日の増設及び営業時間の短縮措置を講じているほか、冬期間の新たな集客対策と併せて昨年度から実施している「いいふろの日」無料開放は、去る11月26日に実施し、入館者は昨年度より153人多い、333人、売店利用などによる収入は3万1千円多い

16万5千円、一人当たりの客単価は229円少ない471円でした。

本施設の今後の運営のあり方については、これまでも議会で行っている「来道者調査」の結果を参考に、今後の施設運営の参考とするため、道内16の公設温泉施設に対し経営状況に関するアンケート調査を実施したところでは、

これらの調査結果等も参考に、引き続き議会での協議の機会をお願いしたいと考えています。

「水中展望船」は去る10月7日に、「しゃこたん土産と喰い処カムイ番屋」は同月29日に、それぞれ今年度の営業を終了しました。

水中展望船は、好調だった昨年と比較し、悪天候による運航回数と団体取扱数の減少が影響するなど、入込数は6,055人（15.8%）の減、売上金額についても約732万円（16.0%）の減。カムイ番屋は、神威岬への入込数が好調に推移し、売上金額が約85万円（1.2%）増という状況です。

観光誘客対策

去る9月9日から10月1日まで、札幌大通り公園を会場に「さつぽろオータムフェスト2016」が開催され、町と積丹観光協会では、9月22日から26日までの5日間参加し、積丹町の観光と土産のPRを行ってきました。

去る11月5日から8日には、観光協会が台湾で行われた「台北国際旅行博」に、11月16日から17日には、東京都において小樽港を寄港地とした「クルーズ客船誘致」に係る企業訪問を。同月29日には、町と観光協会が連携して札幌市で開催された「北海道観光商談会」に参加するなど、当町の観光素材を広く紹介するとともに、旅行会社等とのビジネスマッチングや観光の商品化造成に向けた意見交換を行ってきました。

北後志観光連絡協議会（構成・5町村及び各観光協会）では、北後志の更なる誘客を目指し、「北後志観光プロモーションビデオ」の制作を昨年度から2カ年事業で進めており、間もなく完成する予定です。

また、訪日外国人旅行者の増加を目指す、小樽・北後志広域インバウンド推進協議会（構成・1市5町村）では、今年度、北海道観光振興機構の事業採択を受け、「地域連携国際観光周遊ルート創出事業」により香港、シンガポールの旅行会社招請事業等を進めています。

農林水産課関係

農業の概況

ニンニクの作付面積増

新おたる農業協同組合積丹事業所の畑作物の生産状況は、馬鈴薯、南瓜については収穫作業が終了し、例年並みの生産量となる見込みです。

同組合・仁木町トマト生産組合（西條純一組合長、組合員数73戸）のミニトマトの販売額は、11月末現在、14億1千万円（前年対比1億7千万円、11%減）、積丹地区（同6戸）は、約7千4百万円（前年対比9百万円、11%減）となりました。夏季の高温により出荷が集中したことで安価になったこと、出荷の集中により疫病防除対策が遅れ収穫量が減少したことが要因

との報告を受けています。

新たな農産物の栽培の取り組みについては、本年からパプリカの栽培を町内2戸ハウス2棟で生産しており、今年の生産量は約4・5トンとなりました。パプリカは、ミニトマトに比べ約6割の労力で済むことと、比較的高値で取引されることから従事者の高齢化が進む当町の農業生産物の一つとして期待されています。

また、平成26年度から試験的に進めていた赤ワイン用ブドウの栽培は、現在1戸で約1アール作付けされ、本年度は約70kgが生産され、池田町のワイン製造会社へ販売されたとの報告を受けています。

町地域活性化協議会事業のニンニク（在来種）の栽培は、毎年、作付面積を増やしており、本年は、約60アール（前年約50アール）、収穫量は約1・4トンとなり、生活クラブ生協に生食で出荷したほか、60kgの黒ニンニクの加工を進めており、鱗片（りんぺん）に小分けしたものをパック（60g入）に詰めた商品に加え、鱗茎（りんけい）のまま加工した商品を製造してお

り、現在、そのパッケージデザインなどの検討を進めています。

生乳の生産量は、夏季の猛暑の影響により計画を下回っている状況にあり、生乳価格が比較的高く安定しているものの生産額は例年を若干下回る見込みです。

肉用黒毛和種は、引き続き価格が高く安定しており、今後とも堅調に推移する見込みです。

森林整備事業等

分収造林事業は、今年度計画した神岬I団地及びII団地の除伐施業16・3haは、12月中旬に札幌水源林整備事務所の検査を経て完了する予定です。

「JTの森積丹」関連事業

「JTの森積丹 2016秋」の森林保全活動が、去る10月15日行われ、JT社員とその家族、喜多総合振興局産業振興部長ほか国・道の関係者や佐藤町議会議長並びに議員、町民など町内外から約140人が参加しました。



▲「JTの森積丹 2016 秋」森林保全活動

当日は、カラマツ林の除伐作業とどさんこミューゼ株式会社（宮本英樹代表取締役・七飯町）による馬を使ったの木材運搬「馬搬」の実演や木育マイスターでもある同氏により木にふれあうゲームのほか、森林の多面的機能や木材利用の意義についての野外学習が行われました。

積丹岳国有林自然散策会

去る10月22日、積丹地域森林整備推進協定に基づく国有林自然散策会が、国有林内積丹岳登山小屋周辺の林道延長2・3kmで催され、町内外から14人が参加しました。

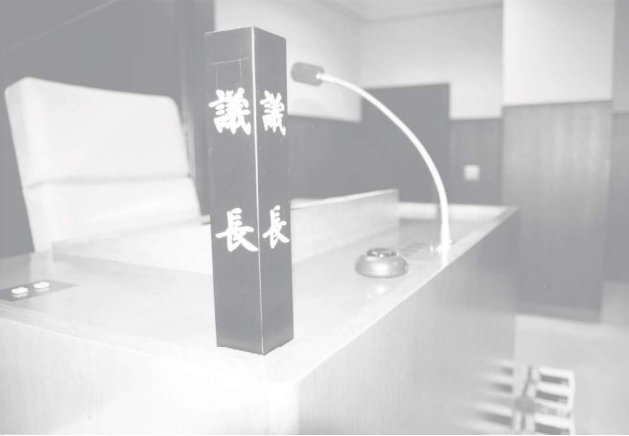
散策会では、林野庁北海道森林管理局石狩森林管理署の職員

から、当町での国有林及び民有林などでの森林施業の状況や人工林樹種の説明を受けたほか、現在、国有林内で間伐施業が行われている現場で、高性能林業機械による伐採作業を見学しました。

同協定3期目（平成30～34年度）の計画策定に向けて、林野庁の新たな方針に沿って、災害時の林道代替活用やレクリエーションの森（積丹岳登山道、神威岬・積丹岬遊歩道周辺地区等）地域の観光資源化などの観点から、同協定内容の見直しについて、同署ほか関係機関と連携して検討を進めることになりました。

小規模治山事業

日司地区補助小規模治山工事と余別地区防災避難路等整備工事は、いずれも去る11月8日工事請負契約を締結し、着工しました。また、余別地区の明年度継続実施に向けて、道補助事業の採択要望に努めています。



漁業の概況

イカ釣外来船美国港24隻

11月末現在の東しゃこたん漁業協同組合当町管内の水揚状況は、ホッケ、ブリ、エビの水揚げが前年を下回りましたが、イカ、カレイが好漁であったことから、水揚量は前年対比で192トン(11・1%)増、金額では、2億8,415万円(30・9%)増の状況で推移しています。特に今年は、イカ漁が好調で前年を大きく上回る水揚量と、太平洋の不漁により価格の高騰から、過去5年で最高の水揚額で推移しています。

また、美国漁港は、11月20日に最大24隻の外来船が寄港し、一時港内の陸揚げ・準備・休憩、いずれの岸壁も不足する状況が見られましたが、その港勢実績と経済効果は、今後の同漁港整備課題解決の一助になるものと期待しています。

漁港整備等の進捗状況

魚礁58基追加工事

国の美国漁港外北防波堤改良工事(延長32・5m)及び同防波堤頭部改良工事(延長43m)は、上部・胸壁工事が完成し、

12月下旬までに消波ブロックを据え付けし本年度の工事が完成する予定です。

昨年10月の大型低気圧により再被災した道の幌武意漁港災害復旧工事(第1突堤上部工20・8m)は、去る10月12日に完了しました。

道のF P魚礁設置工事は、去る9月5日、113基を余別沖合海域への沈設工事を完了しました。また、国の第2次補正予算により、58基を追加し製作及び沈設工事を12月上旬から翌年3月下旬まで行う予定です。

資源増殖関係事業

ヒラメ・ウニ・ナマコ放流

東しゃこたん漁業協同組合が事業主体の放流事業は、北海道栽培漁業振興公社羽幌事業所が生産したヒラメ10万2,500尾を、去る9月6日、9月7日の両日に美国・幌武意地区、日司・余別地区の海域に。エゾバフンウニ二種苗放流事業は、11月3日に上磯郡漁業協同組合産種苗20mmサイズを美国海域に10万粒、日司海域に14万粒をそれぞれ放流を完了し、マナマコ種苗放流事業は、同公社熊

石事業所産種苗10mmサイズ8万粒を、12月12日に余別漁港泊地に試験放流する予定です。

漁協青年部先進地視察研修

つくり育てる漁業へ

東しゃこたん漁業協同組合美国支所青年部(菊地省吾部長、部員11人)による先進地視察研修は、9月27日から29日行われました。

松前さくら漁協(松前町)の札前漁港複合養殖施設では、アワビ、ナマコ、ホッケの中間育成施設や管理体制などの説明を受けたほか、渡島地区水産技術普及指導所(函館市)では、当該地区での漁協や漁業者の栽培漁業への取り組み状況などについて意見交換を行いました。

また、積丹支所青年部(柏崎祐毅部長、部員14人)は、来る12月19、20日の両日、松前町江良漁港のウニ・アワビなどの蓄養施設を視察する予定です。

両青年部は、北海道の助成支援制度を活用したウニ肥育試験やコンブ養殖試験に積極的に取り組んでおり、日本海漁業の有効な振興策を探る、当町の若い漁業者自らのこうした積極的な

取組意欲の助長を支援していきます。

建設課関係

美国川河川改修事業

護岸80m追加工事

国道美国橋架替工事は、既に新橋左岸橋脚及び橋台の築造が完了しており、今後は製作した橋桁の搬入を随時行いながら、大型クレーンを使用した架設工事に12月下旬から着手し、架設後は床版コンクリート打設や伸縮装置等の工事を明年3月中旬までに完了する予定です。

また、北海道が実施する護岸整備工事は、国の第2次補正予算による増額追加工事が決定となり、河口左岸部(柳町地区)黄金大橋上流・延長約80m区間の法枠ブロック護岸工及び最上川合流樋門工等の築堤延長工事が12月中旬に着手し、年度内完成を目指して実施されることになりました。

入舸中央橋架替工事

予算増額3月竣工

今年度中に橋梁架設工事等を終え、明年度に道路舗装工事等

を行い事業完了する計画でしたが、長期間に及ぶ住民生活への影響を考慮し、早期の供用開始に向けた予算の増額配分を要望していました。この度、国費補助金の追加配分が決定されましたので、今年度内の事業完了を図るべく工事費を増額します。

町道認定路線の廃止 美国船澗6番線

昭和56年3月に、議会の議決を得て新たに認定されました町道船澗6番線（昭和56年3月17日認定告示第4号）延長212・8mは、これまで民有地の処理及び道路整備が全延長区間で未実施のまま約35年経過しています。過般来、当該土地所有者から町に対し、町道認定敷地の早期用地処理を求める申し出がありました。

町では、同路線の利用実態及び今後の町道整備の事業化の見通し並びに申出者の意向とその緊要性など、総合的に検討した結果、当該町道は廃道することが適当であると判断しました。

町道等除排雪対策事業

今年度は、除雪車出動基準一夜積雪深10cm、町道102路線34・4km、公共施設9・5km、総延長43・9km（前年度43・6km）を常時除雪路線とし、このうち町道及び公共施設総延長24・8kmは、運搬排雪を実施するとともに、堆雪場所の確保や美国地区流雪溝の運用と併せた効果的な対策に努めます。

また、道路幅員の確保と圧雪路盤の切り下げや玄関前の置き雪の縮減化、堆雪場所の確保、堆雪場所と道路交差点部の排雪回数の拡大、排雪作業予定等の情報提供の充実に努めます。

特に、堆雪場所は土地所有者の協力により、例年同数程度の77箇所を確保していますが、売払等による町有地の面積縮小箇所については、バケツト排雪を増強していきます。

また、入舸・余別両地区の降雪量観測を本年度から本格実施します。

水道老朽管施設更新対策

近年、町内各地区で、老朽水道管の漏水事故が多発している傾向にあり、去る11月16日にも婦美地区で断水事故が発生しました。

漏水調査や事故発生時の早急復旧対応に努めているところですが、今後、法定耐用年数を超え更新期を迎える管路延長が年々増大することから、計画的な施設更新の促進が当町の水道事業運営の重要かつ急がれる課題となっています。

また、人口減少に伴う料金収入減の一方、老朽水道施設更新対策に要する多額の事業資金の確保のための課題として、早期の簡易水道会計経営健全化への具体的な取組が急がれています。

建設工事の発注状況

総契約43件、3億9千万円

9月6日から12月1日までの建設工事等の発注状況は、土木関係3件、建築関係2件、水道関係1件、計6件、工事契約金額は7,186万3千円です。

現在施工中の主な工事は、島

武意通り線道路改良工事、日司地区補助小規模治山工事、余別地区防災避難路等整備工事、来岸地区給水管切替工事です。

委託業務は、土木関係5件、水道関係1件、計6件、単価契約を除く委託契約金額1,890万円。現在施工中の主な業務は、島武意トンネル改修事業施工管理委託業務、町道除排雪委託業務、美国流雪溝施設巡回委託業務です。

同期間中の工事及び委託業務総契約件数は12件、総契約金額は9,076万3千円。本年度4月からの同総契約件数は43件、同総契約金額は3億9,744万円です。今後は、幌意船澗漁港通り線路肩補修工事、来岸茅沼通り線舗装工事、融雪期の河口閉塞除去運搬工事などの発注を予定しています。

教育行政報告 (要約)



（十河 昌寛 教育長）

学校教育について

1年を通じた学校教育活動の中

で、2学期は最も長く、主要な学校行事が多く、教育活動も活発となり、児童生徒にとって学力を始め、心身ともに大きく成長する学期です。特に、学芸会や学校祭は、9月25日の野塚小学校学芸会を皮切りに、10月30日の美国小学校の学芸会まで、毎週のように行われました。

各学校では、児童生徒たちが自ら学芸会・学校祭のテーマを掲げ、そのテーマに向かって仲間と力を合わせて一生懸命に劇や合唱や遊戯などを発表し、保護者や地域の来場者から大きな拍手と温かい声援をいただいた児童生徒たちは、最後までやり遂げた達成感を感じるとも

に、それが自信となることで、今後の活動への活力につながるものと思っています。

このほか、PTAによるダンスやハンドベル演奏の発表のほか、準備や運営にも地域の方々との協力をいただきましたことに、感謝を申し上げます。

冬季休業

11名が香美市交流訪問へ
初めての冬の積丹へ7名が

町内の小学校・中学校の冬季休業期間は、全校とも12月23日からとなっています。

この冬季休業期間中の児童生徒の生活指導の充実を図るため、去る11月16日に学校や警察、町児童委員、町、教育委員会等で構成する積丹町生活指導連絡協議会を開催し、児童生徒が規則

正しい生活を送ることや計画的な学習、外出時の注意事項、更には、非行の未然防止、関係機関との連携強化などについて、協議をしたところです。

冬季休業期間中には、町内小学校4校の児童を対象に、学習や運動の習慣など、望ましい生活習慣の定着に向けた子どもの生活習慣づくり推進事業（朝活どう場）を平成26年から実施しており本年も12月26日から3日間実施する予定です。

また、昨年より実施していましたが、平成29年1月12日から4日間の予定で、小学6年生が在籍する美国小学校と日司小学校の2校の児童13名のうち7名と引率4名（教職員2名、教育委員会職員2名）が姉妹都市である香美市を訪問し、夏季休業中に当町を訪問した児童や市内小学校児童と交流する予定です。

更に、香美市より冬の積丹町訪問の要望があることから、1月6日から4日間の日程で昨年及び本年来町した小学校児童1名と中学校生徒3名に香美市時久教育長ら引率者3名を加えた

計7名が来町され、本町の児童生徒と冬の交流事業を試行する予定です。

国際交流促進事業

10カ国12名が各校へ

国際交流促進事業については、児童生徒が外国人留学生や研修員との交流を通して様々な国の人々と理解を深め、国際感覚を身につけさせて国際理解・国際協力への前向きな姿勢を培うことを目的に北海道国際交流・協力総合センターの協力を得て実施しています。

今年度は、去る11月26日と27日の2日間、アジアからは中国、インドネシアなどの4カ国、南米からはブラジル、アルゼンチ

ンなど4カ国、ほかロシア、ウクライナなど各地域から総勢10カ国12名の外国人留学生や研修員が町内小中学校で、児童生徒と交流を深めました。

各校の児童生徒は、あらかじめ留学生などの母国についての言語や食や産業などを調べ、歓迎レモニーで、留学生などの母国語で挨拶をした学校もありました。児童生徒らは、趣向をこらしたレクリエーションなどを通じて、留学生や研修員から自国の風習や文化の違いについて学び、興味を持ったことなどには留学生などに物おしせず質問をして、異国の文化を知る貴重な機会になりました。また、留学生にとっても児童生徒との交流や学校給食などを通して日本の文化の一端に触れることができましたものと思います。

交流学級

小学校4校の交流学習も

交流学級については、去る12月2日に町内の小学5年生と6年生の19名が参加し、美国小学校を会場に開催されました。

この交流学級は、児童が多く個性に出会い、ふれあいの中



▲国際交流（余別小学校）

から互いの心を尊重し、新たな人間関係の中で個性が発揮できるたくましさを養い、中一ギャップの解消を含め、中学校生活への円滑な移行ができるよう5年生の時から開催しているもので、レクリエーションのほか交流授業として、一昨年からアメリカ中学校の教員による授業を取り入れており、今年も、5年生は理科、6年生は英語を学習しました。

また、本年度からは交流学級のほか、町内の小学校4校が「合同学び合い交流学習」を実施しており、各学年単位で集合して授業を行うことで、子ども同士の交流を通じて、自主性、協働性が育まれ、互いの切磋琢磨につながることを期待しています。

美国中学校吹奏楽部定期演奏会

15名の部員が活躍

去る10月22日、積丹町総合文化センターで、第6回美国中学校吹奏楽部定期演奏会が開催されました。

部員15名の少人数で編成された吹奏楽部による演奏会は、今



▲美国中学校定期演奏会

年話題になった曲や馴染みのある曲が演奏され、来場者もリズムに合わせて手拍子するなど、保護者の方々を始め、多くの町民の皆さんが楽しむなか、盛会のうちに終わることができました。

同部は、定期演奏会のほかにも、6月26日のソーラン味覚まつりや11月12日に開催された積丹町文化祭「芸能発表の部」へも参加し、地域のイベントの振興に寄与しているところです。

平成28年度全国学力・学習状況調査について

平成19年度から実施されている本調査は、本年は4月19日に実施され、このほど調査結果が判明しました。

本調査は、小学6年生及び中学3年生を対象に、国語及び算数・数学について、基礎的な学力をみるA問題と応用力をみるB問題のほか、学習状況や生活習慣等に関する調査や学校に対して学習指導等に関する調査が行われました。

調査結果につきましては、小学校では算数Aの正答率は全国平均を上回りましたが、国語A・B、算数Bの正答率は全国平均を下回りました。

小学校においては、一昨年、昨年と正答率が上昇してきていましたが、本年度は伸び悩みが見られたものの、家庭で授業の復習や宿題に取り組むなど、家庭での学習習慣の定着が見られることや教員の加配による算数の習熟度別学習などにより、全体の傾向としては概ね改善が図られてきているものと考えています。

中学校については、国語A・B、数学A・Bの各教科は正答率が全国平均を大きく下回り、最も差の小さい国語Aでマイナス14・8ポイント、最も差の大きい数学Bではマイナス23・4ポイントとなっています。

中学校では、4月の調査実施後、直ちに自己採点を行い、課題を明らかにし、授業のない複数の教員が役割を分担し指導するティーム・ティーチングとして可能な限り授業に入り、生徒のサポートに努めています。

また、生徒質問紙の調査結果からは、テレビの視聴時間やテレビゲームやメール・インターネットをする時間が長いことから、家庭学習の時間が短いなどの傾向が出ており、保護者ともこうした課題を共有しながら、その改善に取り組んでいるところです。

調査結果における分析をもとに課題等を検証し、学校と家庭が連携した学習習慣の定着化や生活習慣の改善を図り、基礎学力の向上に努めていきます。

生涯学習について

家庭教育の推進

「子どものしつけを考える」

家庭の教育力の向上を図ることを目的に、積丹町PTA連合会の主催による「家庭教育講演会」を去る11月15日に、美国小

学校で開催しました。

講師に、HBCラジオパーソナリティーとして活躍中の金子耕式氏を迎え、「今求められる家庭でのしつけ」と題した講演には、PTAのほか一般町民を含む約70名が参加しました。

金子氏からは、「子育てに必要なことは、子どもに対する親の深い愛情と家族としての時間と感動の共有が最も大切である。」と話され、参加者は親としてどのように子どもと接すべきか、家族のあり方について理解を深めていました。

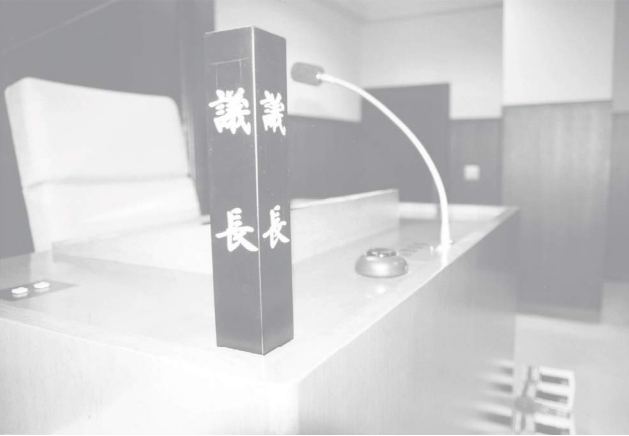
少年教育の推進

「身体の水分量」を計る

去る9月10日、第4回少年教室「水で学ぶ実験プログラム」をB&G海洋センターを会場に実施し、19名の児童が参加しました。

本教室は、美国小学校の平松大樹教諭を講師に迎え、ペットボトル等を使って身体の水分量や一日に使用する水の量などを測定する実験を行い、日常何気なく使用している水の大切さを学んだところです。

今後も、各種社会教育推進事



業において、専門的知識・技能を持つ教職員との連携を深めていきます。

次に、去る10月3日、第5回少年教室、創作活動「俳句に親しむ」をテーマにB&G海洋センターを会場に実施し、小学生5名、生涯学習推進サポーター1名、計6名が参加しました。

本教室では、俳句の読み方や自らの言葉による表現の仕方や学び、講師の指導のもと、身近な自然や生活の題材による俳句づくりに挑戦しました。

講師からは、子ども達がとりあげた題材や言葉の選択は、大人には見られない優れた感性があるとの講評があり、読まれた作品は、積丹町文化祭「展示の部」へ出品されました。

文化の振興

積丹町町制施行60年記念事業「札幌交響楽団演奏会 Inしやこたん」を去る10月29日に、総合文化センターを会場に開催し、244名の来場者がありました。

本事業は、北海道唯一のプロ・オーケストラである札幌交響楽団を招致し、優れた芸術に触れ

る機会としていただくことを目的に開催しました。

当日は、指揮者1名、出演者51名によるモーツァルト「フィガロの結婚」など、アンコールを含む4曲の演奏が披露され、満員の会場からは大きな拍手が送られていました。

13年ぶりの札幌交響楽団の公演となりましたが、前回の約2倍の規模となる50名を超えるオーケストラの来町は初めてであり、透明感のあるサウンドと迫力ある演奏を聴くことができました。また、札幌交響楽団について

は、来年度においても、当町を会場に「ほくでんファミリーコンサート」の開催が内定しています。

次に、第46回積丹町文化祭が、積丹町文化祭実行委員会の主管により、積丹町総合文化センターを会場として、展示の部を11月3日から5日まで、芸能発表の部を11月12日にそれぞれ実施しました。

展示の部では、幼児から高齢者までの絵画や手芸、陶芸、俳句、写真など約600点が展示され、3日間で407名の来場



▲第46回積丹町文化祭（展示の部）

者が鑑賞しました。

また、11月3日には、銀杏の会によるお茶会が、11月5日には美国婦人会によるバザーが開催され、多くの来場者で賑わいを見せていました。

芸能発表の部では、町内小中学校や各サークル等14団体77名の出演者が日頃の活動の成果を披露し、約200名の来場者から大きな拍手と声援が送られていました。

今後においても、創作活動等へ参加する機運が高まるとともに、本町における芸術文化活動の振興が図られることを期待しています。

社会体育の振興

高齢者が生きがいをもって健康づくりを楽しめる環境づくりを目的に、第32回町内ゲートボール大会を10月13日にふれあいゲートボール場において開催し、3チーム15名が参加しました。

また、スポーツの普及と団体の育成を図ることを目的に、第25回B&G財団会長杯バレーボール大会を、去る10月25日に、町内の3チームと古平町からの2チーム、計5チーム34名の参加により開催しました。

今後もしスポーツを通じた健康づくりに取り組める環境整備に努めていきます。

B&G海洋センターモデル事業

昨年度から取り組んでいる「海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業」については、3つの事業を柱に新たなコミュニティの創出に向け事業展開を行っています。

①「B&Gはつつウォーキング事業」については、去る10

月15日に、栗原クリニック東京・日本橋院長栗原毅氏、同院歯科医師栗原丈徳氏を講師に迎え、町民文化教室「B&G出前健康講座」、「B&G健康講座」を開催しました。

本講座は、「歩くこと」の意義と効果を学び、自らの体力水準を体験的に把握することで、町民の運動習慣と健康意識を喚起することを目的に開催され、「B&G出前健康講座」については、12名の参加者が、幌武意町から入舸町まで約3kmのウォーキングを体験するとともに、栗原毅氏による「毎日歩いて、めざそう、元気な100歳」と題した講演と栗原丈徳氏による「あなどれない口の健康」と題した講話が行われました。

また、「B&G健康講座」では、25名の参加者が、両講師の講話のあと、美国町市街の約1.5kmのナイトを体験し、全員が完歩しました。

両講座の参加者は、健康維持には日頃の運動が大切なことを認識し、今後も仲間と一緒に運動を続けていきたいと意気込みを語っていました。

2月の余別地区を対象とした

事業においても、両氏をお招きし、町民の健康意識の向上に努める予定です。

②「Let's try B&Gキッズ広場設置事業」については、「B&Gブックフェスタ」を去る11月22日にB&G海洋センターで開催し、94名（幼児児童30名、大人64名）が参加しました。

本事業は、本を選ぶことを通して読書意欲を喚起し、読書習慣を身につけさせることを目的に、絵本の読み聞かせや視聴覚教育の機会を提供しているもので本モデル事業で購入した図書や、北海道立図書館より一括貸出を受けた図書の貸出を行いながら、保育士による絵本の読み聞かせや、音と光と文字に学ぶ「B&Gシネマ」を実施しました。

③「B&Gいきいき・たまり場事業」については、子どもの居場所づくりや地域住民の利用拡充を図るため、町内小学校児童を対象とした「放課後のB&G音楽クラブ」と、大人を対象とした「大人の混声B&G合唱クラブ」の活動を実施しました。「放課後のB&G音楽クラブ」については、7月1日の開講か

ら全10回の活動に、延べ121名が参加し、音楽講師の指導による発声練習や合唱、カラオケなどを行いました。

「大人の混声B&G合唱クラブ」については、8月25日の開講から全8回、延べ126名の参加を得て、今年度の活動を終えました。最終回の11月12日には、クラブ員16名が、講師、ピアノ伴奏者とともに積丹町文化祭「芸能発表の部」へ出演し、「おぼろ月夜」ほか2曲を合唱しました。

クラブ員には初心者も多く、やや緊張気味ではありましたが、日頃の活動の成果を発揮することができ来場された観客から好評をいただき、新たなコミュニティ活動の一端を披露することができたものと評価しています。

審議された案件

報告第1号

専決処分承認を求めるとして（平成28年度積丹町一般会計補正予算（第7号））

ふるさと納税寄付収入済額が予算額を超えたことから、歳入歳出予算の総額に1,500万円追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ29億6,329万4千円に補正したものである。

（承認）

報告第2号

第5次積丹町総合計画実施計画の実施状況について

第5次積丹町総合計画（平成24～33年度）の実施計画に係る平成27年度実績について、条例に基づき報告するものです。

（報告）

諮問第1号

人権擁護委員候補者の推薦について

現在の3人の人権擁護委員が任期満了となることから、法務大臣への人権擁護委員候補者の推薦にあたり、人権擁護委員法の規定により議会の意見を求めるものです。

成田 康正（67歳・美国町）
鳴海 君子（58歳・入舸町）
安宅 範子（71歳・余別町）
（適任）

議案第1号

積丹町税条例の一部改正について

議案第2号

積丹町国民健康保険税条例の一部改正について

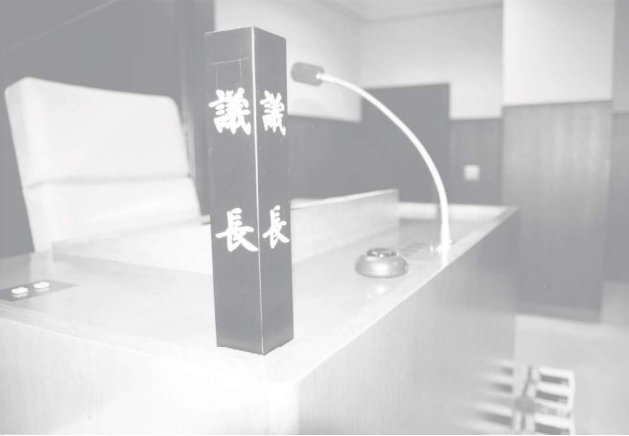
所得税法等の一部を改正する法律が、平成28年3月31日に公布されたことに伴い、両条例の関係条文について所要の整備を図るため一部改正を行うものです。

（議案第1号・議案第2号）

いずれも原案可決

議案第3号

町道の廃止について
町道船瀬6番線を廃止するため、道路法の規定により議会の議決を求めるものです。



(原案可決) するものです。

議案第4号

平成28年度積丹町一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出予算の総額から国民健康保険事業特別会計事業勘定繰入金など1,227万2千円を減額し、歳入歳出の総額をそれぞれ29億5,102万2千円にするものです。

(原案可決)

議案第5号

平成28年度積丹町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に施設修繕費50万円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ1億8,040万7千円にするものです。

(原案可決)

議案第6号

平成28年度積丹町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に広域連合負担金など180万6千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ1億9,131万7千円に

(原案可決) 医療特別会計決算の認定について

議案第7号

平成27年度積丹町一般会計決算の認定について

(議案第7号から議案第13号までいずれも認定)

意見案第3号 JR北海道への経済支援を求める意見書

意見案第4号

国による子ども医療費無料制度の創設を求める意見書

意見案第5号

国民健康保険療養費国庫負担金の調整(減額)廃止を求める意見書

意見案第6号 「高額療養費」(後期高齢者の窓口負担)の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書

意見案第7号

全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律の早期制定を求める意見書

意見案第8号

意見案第9号

意見案第10号

意見案第11号

意見案第12号

意見案第13号

意見案第14号

意見案第15号

意見案第16号

意見案第17号

意見案第18号

意見案第19号

平成27年度積丹町介護福祉サービス事業特別会計決算の認定について

議案第11号

平成27年度積丹町介護福祉サービス事業特別会計決算の認定について

平成27年度積丹町産業交流雇用対策推進事業特別会計決算の認定について

議案第12号

平成27年度積丹町産業交流雇用対策推進事業特別会計決算の認定について

議案第13号

平成27年度積丹町後期高齢者

大雨災害に関する意見書

意見案第2号

意見案第1号

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号

意見案第1号